〈論　文〉

文部科学省の高等教育政策過程における マスメディア報道との相互作用

築　地　達　郎

はじめに

本稿の目的は，日本の高等教育政策が立案され実施される過程において，マスメディアがどのように関わっているかを検討することである。

近年，高等教育政策，とくに「大学改革」と総称されるような政策が文部科学省から次々と打ち出されてきているが，そのための“環境整備”の役割をマスメディアが担う場面が増えてきているように思われるからである。このようなタイプの官庁とマスメディアとの相互関係は従来，財務省，経済産業省などの経済政策，あるいは警察庁などの治安政策においてよく見られる現象であった。それが近年，文科省の高等教育政策でも顕著に見られるようになってきたように思われる。

高等教育政策に関する研究は近年，濱中（2009）が指摘するように，「文科省が提示した政策」をスタートラインにして，その背景や実効性，実施に向けた課題などを論ずるものが増えている。それに対して，社会的な現実や市民の将来への展望をスタートラインとして「どのような政策を文科省に求めていくべきか」を論ずる研究は相対的に目立たなくなっているという。

そのような観点から最近の高等教育に関するマスメディア報道を概観すると，マスメディアは文科省の政策立案に影響を与えるようなアジェンダセッティングを行うというよりも，むしろ文科省によるアジェンダセッティングを社会的に増幅する機能を自ら演じているようにみえる。文科省もそうした機能に積極的に依存しつつ，政策立案や遂行の効用を高めようとしているようである。

その一方で，2011 年から 2013 年にかけて東京大学が主導して行われた「秋入学問題」に関する一連の報道を概観すると，教学主体側に生まれたニーズを原点として政策的なアジェンダセッティングにマスメディアが関わっていくというスタンスが登場してきたことを垣間見ることができそうである。

そこで本稿においては，最近マスメディアによって大きく取り上げられたいくつかの高等教育政策事例に着目して，主に『日本経済新聞』（以下，日経）の報道を素材として政策立案側とマスメディア報道とが相互作用を及ぼしつつアジェンダを収れんさせていくプロセスに若干の検討を加えたい。

第 1 章　調査の枠組みと方法

本調査の狙いは，文部科学省が政策立案や実施のために必要とする“環境整備”，すなわち関係者間の合意形成，利害が異なる集団との調整，そして社会一般からの支持獲得などを行う活動（すなわち広義の広報活動）と，マスメディアによるジャーナリズム活動とが，互いに相互作用を及ぼしながら展開していく実態を掴むことにある。

日本経済新聞社（および日本経済新聞デジタルメディア社）が提供しているデータベースサービス「日経テレコン」を用い，日経（東京本社発行朝刊および夕刊）の過去記事をキーワード検索することによって，同紙の報道状況をトレースした。

さらに，日経報道の波及効果を把握するために，朝日新聞社の記事データベース「聞蔵Ⅱ」および毎日新聞社の記事データベース「毎索」，共同通信社 Web サイトの記事検索機能などを使用

した。

文中，「日経」のほか，朝日新聞東京本社の『朝日新聞』を「朝日」，毎日新聞東京本社発行の『毎日新聞』を「毎日」と略した。

第2章　「秋入学」問題のインパクト

日経は2011年7月1日（金）付朝刊で，東京大学が「秋入学」への移行の検討に入ったことを一面トップ記事で特報した（図1）。

「東大，秋入学に移行検討／国際化を加速／入試は変えず／企業の採用に影響必至」

東京大学は，入学時期を春から秋に移行させる検討に入った。国際標準である秋入学の導入で，海外大学との留学生交流を円滑にし，大学の国際化を加速させるとともに，学生に入学までに社会経験を積ませることが狙い。年内にも結論を出す。東大が秋入学に踏み切れば，他大学の入学時期や官庁・企業の採用活動などに大きな影響を与えることは必至だ。［日経，2011年7月1日付］

このニュース（以下，「第一報」）の本文には，東京大学が2011年春から始めていた「入学時期の在り方の検討」の流れを踏まえ，濱田純一総長が具体的な論点を「秋入学への移行」に絞ったことを，同総長への単独取材に基づいて報道したものであったことが明記されている。

この日経報道に対しては，朝日，毎日が半日後の7月1日付夕刊で“後追い”（記事内容を追認して報道すること）したほか，共同通信が同日夕方に後追い記事を配信し，全国の地方紙に掲載された。日経は同日夕刊で，高木義明文部科学相が同日の閣議後の定例記者会見で東大の検討に「期待」すると述べたとする記事を掲載した。

第一報を契機として，日経は「秋入学」に関するキャンペーン報道[1]を展開していく。

翌7月2日（土）付朝刊では3面「総合」をほぼ全面使った特集記事を掲載する。「秋入学／議論加速に期待／東大が移行検討」との主見出しの下，「全国の大学，『独走』不安も」，「産業界反応は様々／国際化対応にプラス」との見出しの記事

図1　東大の秋入学問題を伝えた日経「第一報」（2011年7月1日付）


東大、秋入学に移行検討

国際化を加速 入試は変えず

企業の採用に影響必至

秋入学イメージ

2本を組み合わせて，この問題の論点を示した。

さらに次の週末の7月10日（日）付朝刊では，記者による解説記事を掲載する「検証」欄において「東大が移行検討／秋入学／大学国際化実るか／アジア勢台頭で危機感」との見出しの長文解説（2265字）を掲載。同月下旬の25日付朝刊においては，簡易なインターネット調査による世論動向を示すとする「クイックサーベイ」欄において，「東大の秋入学『賛成』32%――大学の国際化，依然険しく」との記事を掲載した。

その後も，日経は秋入学に反対や賛成の立場の識者の評論［佐和，2011］［染谷，2011］や，「賛否は二分」とする民間調査期間の調査結果［日経，2011年10月25日付］などの記事を掲載した。

そして年明けの2012年1月，日経は再び東大の秋入学問題について朝刊一面トップで「秋入学に全面移行」を特報する。

「東大，秋入学に全面移行／懇談会が早期実現を提言／入試は春，卒業まで4.5～5年／国

・企業に協力要請」

入学時期の見直しを検討していた東京大学（浜田純一学長）の懇談会が，学部の春入学を廃止し，国際標準である秋入学への全面移行を求める中間報告をまとめたことが17日わかった。入学試験は現行通り春に行う。国際化の推進と，入学前の学生に多様な経験を積ませることなどが狙い。中間報告は早期実現を求めており，東大は学内論議を活発化させ最終方針を決める。［日経，2012年1月18日付］

この1月18日付では，3面の「総合」でも長文の関連記事「東大，国際競争に危機感　秋入学提言　就職・国家試験の改革課題」を展開して，入手経路を明示しないまま，東大が設けた「入学時期の在り方に関する懇談会」の中間報告の内容を詳報した。さらに同日夕刊では「東大，学期区分けで4案　秋入学全面移行の中間報告，午後提出」として，中間報告の内容についてさらに詳報するとともに，議論が東大の経営協議会に委ねられることを報じた。

東大が中間報告（学内呼称は「中間まとめ」）の内容について正式に発表したのは1月20日である。濱田純一総長が記者会見し，「秋季入学に関する検討を着実に進める」とのコメントを発表した［濱田，2012］。

こうした展開を受けて，他紙も本格的に後追い報道を行った。朝日の場合，1月18日付夕刊一面トップで「秋入学を本格検討」と日経朝刊を後追いし，さらに，20日の正式発表を受けて，21日付朝刊の1面，2面および社説面（14面）で大々的に報じている。東大執行部の広報部門が，日経報道を明確にコンファーム（追認）したことが窺われる(2)。

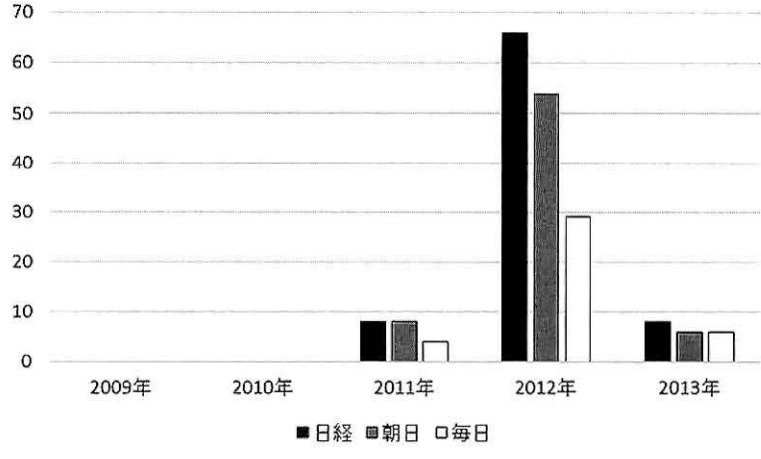
その後の日経および朝日では，政府，各省庁，他大学，産業界などの各セクターが議論や検討を開始したことが次々と報じられた。

一方，東大は濱田総長や副学長が有力メディアのインタビューに積極的に応じるとともに，その内容を大学ホームページに掲出していった。ホームページには記者会見や国立大学協会総会での総長発言，さらには「懇談会」の最終報告（2012年3月29日）やそれを受けて設けられた「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」への諮問に当たっての総長所信など多くの関連情報を掲出し続けた。

その結果として，「秋入学」というキーワードが，急速に人口に膾炙するに至った。図2に示されているように，「秋入学」を見出しに含む記事の件数は，日経，朝日，毎日において明らかに増加した。

東京大学における“秋入学問題”は，2013年6月13日，「検討会議」がまとめた「学部教育の総

図2　「秋入学」を見出しに採った各紙記事の年間本数
（単位・本，2013年は8月末まで）



合的改革について（答申）」によって一応の収束をみる。同答申においてはタイトルどおり学部教育全体を総合的に改革することの重要性が改めてうたわれた。「秋入学」という用語が全面的に排除され，「学事暦の見直し」と「（学事暦見直しの中での）秋季入学」という表記・表現に置き換えられた［東京大学・入学時期等の教育基本問題に関する検討会議，2013］。

こうした動きに対し，日経は6月19日付夕刊で「東大，4学期制導入へ　15年度末までに，秋入学は当面見送り」と伝えるとともに，18日に濱田総長が学内向けのコメント［濱田，入学時期等の教育基本問題に関する検討会議答申を受けて（総長所信）－東京大学の学部教育の歴史的な改革に向けて－，2013］を発表したことを伝えた。同コメントは19日に同大ホームページに掲出された［東京大学本部企画部，2013］。

日経は続く6月24日付朝刊「大学」面で，「秋入学構想　じりじり後退　東大，4学期制導入の答申案　学事暦だけ変更　難しく」とする編集委員の署名入り論評記事を掲載している。同記事は濱田総長の任期が2015年春までで規定上再任がないことから「学内には『事実上，議論は終わり』という厳しい見方も出ている」としたうえで，「（濱田氏の）提案をきっかけにグローバル人材の育成や大学の国際化などに社会的な関心が高まった意義は大きい」と総括した。

一連の動きを概観すると，次のことが言えるであろう。

まず第一に，社会的要素が複雑に絡む問題を解決に導くための議論の「焦点化」に向けて，東京大学の濱田執行部と日経とが相互に深く連関しつつ情報発信を行っていったのは明らかであろう，という点である。

濱田は日経の「第一報」（2011年7月1日）の前後にいくつかのマスメディアのインタビューを受けているが，例えば朝日2011年2月21日付，同2011年9月1日付，読売2011年10月8日付，さらに記者による聞き書きと思われる文藝春秋2011年11月の寄稿記事にみられるように，表面上は濱田自身が積極的に「秋入学」というコンセプトを打ち出しているわけではない。むしろ「国際化」「エリート像の変化」「学生のタフさの減衰」「女子学生の比率の低さ」などのコンセプトや問題意識に対応した入試改革の必要性を一貫して強調している。むしろ，マスメディアの側が「秋入学」というコンセプトを強く牽引している。

一方で濱田執行部は日経の「第一報」を受けて，「秋入学」を検討する作業を本格化させている。すなわち，「入学時期の在り方に関する懇談会」の最終報告（2012年3月29日付）の付属資料5「審議経過」によると，「秋季入学」（秋入学）について議論されたのは2011年7月19日の第3回会合が初めてであった。その後，翌年1月の中間報告（中間まとめ）に向けて「春季入学を廃止」する方向性が登場したようである。これを受けて，中間報告においては「（秋入学への）全面移行がより合理的」というコンセプトが打ち出された［東京大学・入学時期の在り方に関する懇談会，2011，ページ：13］。

複雑な社会的問題に関するメッセージを送るために，問題を図式化・単純化し，キーワードやキーコンセプトに載せようとする，つまり問題を「焦点化」するのは，マスメディア的なジャーナリズムの基本的な方法論である。日経はこの基本的方法論に基づいて濱田東大執行部に取材を重ねるうちに，複雑な様相を持つ大学改革問題の中から「秋入学」というキーコンセプトを探り当てたように思われる。

マスメディア主導でこのような焦点化が行われた場合，従来の大学広報は「まだ決まっていない」として否定するか，何のコメントも出さない，といった反応をしたであろう。

ところが，このときの濱田東大執行部はマスメディア側の焦点化に敢えて“乗る”という選択をしたのである。「第一報」においては焦点化をしようとする日経記者のインタビューを受けるという形で，また，中間報告段階においては日経報道を積極的に追認するという形で，「入学時期問題」というテーマを「秋入学問題」というアジェンダにシフトさせることに挑戦しようとしたようにみえる。

一連の動きを概観して見えてくる第二のポイントは，濱田執行部と日経とが相互に連携しながら行った焦点化によって，「大学の国際化への具体的ソリューションは秋入学である」という言説が生まれ，それが流布される契機が生まれたということである。

上述のように濱田執行部は一定期間，秋入学をめぐる日経報道を随時コンファームする行動を取り続けた。そのため，他紙・他メディアは後追い報道を余儀なくされ，言説を流布する活動に否応なく参画することになった。

繰り返しになるが，濱田自身はマスメディアのインタビューなどで秋入学を必ずしも強く訴えていない。むしろ，記者や編集者の側が質問や見出しの形で秋入学という言葉を頻発している。しかし結果として，濱田が強調する大学の国際化や学生の留学促進といったイシューと秋入学という具体論がリンクして，別の文脈を持った言説が生まれているのである。

この言説の登場によって，長年大学関係者の間のみで繰り返し議論されてきた秋入学という問題だけでなく，現代の日本の大学が抱える問題の中のいくつかが，国民一般に認知されることとなった。とくに，国際的な比較において日本の学生の学習意欲が低いことと，大学がそれを放置してきていること，さらには，さまざまな評価基準において日本の大学の優位性が極めて劣化していることなどが，広く知られることとなったのである。

第三のポイントは，濱田執行部が独自メディアであるホームページを通じて，入学時期問題をめぐる直接間接の様々な情報をかなり大量にかつまとまった形で学内外に公開したことである。「入学時期の在り方についての検討などの総合的な教育改革」と銘打ったホームページを開設し，諮問，答申，関連報道，記者会見などでの総長発言，学外でのプレゼンテーションで使用したスライド，そして学内からの意見募集に応じて集まった教職員・学生からの意見などを公開している［東京大学総長室，開設時期不明］。

これによって，第二のポイントで触れた「言説」の背後にある問題の構造やその解決に向けてのおおまかなロードマップの存在を，人々に認識させることになった。上のホームページには「学内向けページ」も設けられた。学内においては，さらに多くの情報が公開されているものと思われる。

濱田執行部は秋入学問題を入口にすることによって，大学改革に関する多角的な調整作業を始めたとみることができる。

そして第四のポイントは，「大学改革は大きなスクープネタになる」という新しい通念がマスメディア側に生まれたということであろう。日経の「第一報」を契機として，秋入学問題に関するスクープ合戦が発生し，関連記事は各紙で従来よりも相当程度「大きな扱い」（目立つようにレイアウトされたり順位づけされたりすること）になるようになった。

経済紙である日経はもとより一般紙においても，教科書検定問題などを除いて，文教ネタが一面トップを飾ることはまれであった。とくに大学改革に関する議論は中教審大学部会などにおける制度改革の問題として捉えられることがほとんどであり，他の報道分野に比べて焦点化が相対的に難しかったといえる。文教分野を専門とするジャーナリストの間で定着してきたこうした常識が，今回覆されたことのインパクトは小さくないだろう。

今回，濱田執行部－日経の相互作用の中から浮かび上がった「秋入学への全面移行」というコンセプトそのものは結局失敗に終わったが，皮相的な言説の背後にある複雑な問題に対する社会的な認知はむしろ広まった。それを受けて，例えば経済界では新卒一括採用という慣習と経営の国際化との不整合を改めて問う動きが表れている［日経，2012 年 1 月 19 日付］。さらには，東大において見られたように，秋入学という戦略論から，「学部教育の総合的改革」という基本ポリシー論へと議論のフレームを拡大させる効果もあったといえる。

大学をはじめとする高等教育（および高等教育機関）に対するマスメディアの関わり方は，新し

い段階を迎えたとみることができよう。

第3章　「センター試験廃止方針」問題への適用

前章で検討したように，日本のマスメディアは高等教育に関わる政策過程問題が「ネタになる」という通念を共有しつつある。それとの相互作用として，独立行政法人化した国立大学においては，マスメディアを通じた焦点化を行うことによって議論のフレームを操作しようという動きが出てきた。

こうした経験を受けて，今度は文部科学省とマスメディアとの間に，政策過程に関わる新たな相互作用が生まれつつあるようである。本章ではこのことについて検討したい。

日経は2013年6月6日付朝刊の一面トップで「センター試験廃止へ」と特報した。

「センター試験廃止へ／文科省検討／複数回の新テスト，高2から学力把握／5年後メド抜本改革」

文部科学省は5日，大学入試センター試験を5年後をメドに廃止し，高校在学中に複数回受けられる全国統一試験「到達度テスト」（仮称）を創設して大学入試に活用する検討を始めた。大学志願者の学ぶ意欲を引き出すことで高等教育の質を高め，国際社会で活躍するグローバル人材の育成につなげる。1979年に始まった共通1次試験以降，1回の共通テストが合否を左右していた大学入試が抜本的に変わることになる。［日経，2013年6月6日付］

同日付の社会面では，トップ扱いで関連記事を掲載した。「高校生の意欲向上狙う／『一発勝負』見直し／制度設計　課題は多く」との見出しを掲げ，センター試験廃止という戦略の背景にある問題を指摘している。

この日経報道に対して，まず，全国の地方紙が加盟する共同通信が同日午前中に「文科省，センター試験廃止検討　複数受験，到達度を測定」と，日経とほぼ同内容で後追いした。記事は多くの地方紙に大きく掲載された。地方紙各紙は翌7日付朝刊で地元の教育界の反応をまとめた“受け”記事を掲載している［福島民友新聞，中国新聞，山梨日日など］。

図3　「センター試験廃止へ」と報じる日経（2013年6月6日付）


センター試験廃止へ

複数回の新テスト
高2から学力把握
文科省検討

5年後メド抜本改革

一方，毎日は6日付夕刊で「大学入試改革：高校在学中『到達テスト』センター試験，統合も――政府検討」［毎日，2013年6月6日付夕刊］として，政府（安倍政権）の教育再生実行会議が主体となって，日経報道と同内容の検討を始めたことを伝えた。朝日は7日付朝刊で毎日と同主語，同内容のニュースを一面に掲載している［朝日，2013年6月7日付］。

日経は6日付朝刊での特報を受けて，同日夕刊1面で下村博文文部科学相が記者会見で「『制度設計の方向性は間違っていない』と述べた」と，朝刊の特報を文科省が追認したことを伝えた［日経，2013年6月6日付夕刊］。さらに，翌7日付朝刊の3面「総合」で，教育再生実行会議での議論報道や開設を含めた長文の続報を掲載した。

「入試　30年ぶり大改革／複数回テスト検討／学力向上を大学期待／『試験に追われる』高校に戸惑いも」

大学入試の大きな改革がいよいよ動き出すこ

とになった。その柱として文部科学省が導入を検討する新たな全国統一試験「到達度テスト」は高校在校中に複数回チャレンジできることが大きな特徴だ。欧米各国が多面的な評価で大学進学者を選抜する中，制度疲労が指摘される現行の大学入試センター試験が変わることへの注目度は高い。入試改革は大学教育の質を高める重要なカギとなる。[日経，2013年6月7日付]

6日付第一報，7日付続報はともに，入試改革の背景に大学の国際化，グローバル人材の育成という問題があることに触れている。これらこそが，現代の日本の大学が直面している重要なイシューであるが，日経報道はこの問題を「センター試験廃止」という具体論に焦点化することを試みたのである。

一連の報道の中で本稿が注目すべきなのは，文科省あるいは首相官邸の情報発信者とマスメディアとの相互作用である。

日本のマスメディア報道においてはスクープ記事の取材源を明記することはまれであり，今回もその常識が維持された（前章で検討した東大秋入学問題の第一報は例外である）。したがって記事中の記述を手がかりに検討する必要がある。

報道の経過を概観すると，次のことが言えよう。

第一に報道のタイミングである。6月6日の教育再生実行会議定例会合では高大接続問題が取り上げられることが予め明らかになっていたのだから，各メディアの記者たちはその内容について事前に取材することができたはずである。それが日経だけの単独報道となったのは，議論をコントロールする立場にある人物との間で同紙が深いコミュニケーションを持っていたことを裏付ける。

第二に，他紙の後追いのパターンである。共同通信が即日後追いした記事の内容は，日経報道とほぼ同一であった。一方，毎日と朝日は主語と内容が日経とは異なった。つまり各メディアの記者たちは，日経記事を文科省の政策関係者に示して内容が正しいか否かを問う――というタイプの取材を行ったが，政策関係者は異なる，あるいは曖昧な返答をしたことが想像される。

大学入試改革，とくにセンター試験や「到達度テスト」の改廃・導入に関する具体的な政策を立案し実行するのは最終的に文科省である。日経に対してニュースを示唆した関係者と日経記者は当然そのことを理解していたであろうから，第一報の記事の主語は文科省となったのであろう。しかし，実は文科省の中でもこの問題についてのコンセンサスが成立しておらず，教育再生実行会議という政治の場において問題の焦点化が行われることを優先すべきという関係者もいたのであろう。毎日と朝日はこうした立場の関係者に対してコンファーム取材をした可能性が高い。

この人物が日経第一報に対して情報提供をした人物と同一かどうかは分からないが，結果として①「文科省がセンター試験廃止を検討している」，②「教育再生実行会議が到達度テストの導入を検討している」――という2つの言説が生じ，並行して社会に流布していったことになる。いわば“二焦点型”の議論のフレームワークが成立したといえよう。今後まとめられる教育再生実行会議の答申はこのフレームワークに基づいたものになる可能性が高いと思われる。

日経が第一報において大見出しで報道した「センター試験廃止へ」というコンセプトは，各メディアの後追い報道の内容がばらついたこと，教育再生実行会議メンバーを含めた関係者から明確に追認するコメントが出なかったことから，短期間の間に収束を見せた。その後，日経を含む各メディアにおいて「センター試験廃止」というコンセプトの記事は出ていない。

しかし，非常に多数のステークホルダーの利害関係が複雑に絡み合っていて，彼らが共通の場に立つことさえ難しいと思われる入試改革（つまり高大接続の抜本改革）問題を，具体性を持ったコンセプトとして議論の俎上に載せることの可能性を示し得たと考えれば，第一報の情報提供者にとっては大きな成果があったとみることができよう。

第4章　考　察

第二次安倍内閣がいわゆる“アベノミクスの第

三の矢" として2013年6月14日に公表した「日本再興戦略」は，大学改革を重要テーマの一つとして提示した。「日本産業再興プラン」の「雇用制度改革・人材力の強化」策として掲げた8つの具体的テーマの一つに「大学改革」が挙げられ，国立大学の改革が（広義の）産業政策の一環に位置づけられた［産業競争力会議，2013］。

大学改革の流れは1980年代の臨時教育審議会（臨教審）で第4部会が「高等教育の改革」を議論したことから始まるといわれる。木村（2013）によれば，当時，大学（高等教育）改革が必要と考えられた理由は次の4つあった。①高等教育の大衆化とそれに伴う進学者の（能力，知識，要求の）多様化②キャッチアップ型からフロントランナー型へと産業構造が変化する中で社会が人材に期待する資質・能力の変化③企業の研究展望の変化④生涯学習社会に対する国民の期待――である。これを受けて，「"最低水準を確保しつつ量的拡充を図る政策" から "競争的環境の下で多様性を促進する政策" への政策転換」が起こったという［木村，2013］。

このような社会環境の変化（およびその認識）を踏まえ，1987年，臨教審第4部会を受け継ぐ形で大学審議会が設置される。大学審は数次にわたって答申を出すが，中でも1991年答申で打ち出した「大綱化」（いわばderegulation）と1998年答申が提起した「学部教育の再構築」「多元的評価システムの確立」は，その後の大学改革の大きな流れを決定づけた。「多様化」「個性化」「第三者評価」の実現によって社会的要請に応えるという方向が大学界で共有されたのである。すなわち，大学界の中での棲み分けの実現が主眼であったといえる。

ところが，時を待たずにその大前提が外部からのチャレンジを受けることとなる。木村（2013）が指摘するように，1999年のG8ケルンサミットにおいて「知識基盤社会」（Knowledge-based Society）というコンセプトが広く共有され，知識を伝承し生み出していくための社会基盤としての大学の重要性が認識されることとなったのである。これを受けて2004年に中央教育審議会（中教審）が出した答申では，「高等教育は個人の発展並びに国の国際競争力向上の為に極めて重要」という考え方が打ち出された［木村，2013］。すなわち，伝承された知識を基にして生み出されていく新たな知識を経済的価値の源泉（資源）として認識し位置づけよう，そのための装置として大学を再編しようということであった。

大学改革を必要とする基本原理が短期間にシフトしたことを受けて，大学政策は困難な壁に直面することになった。

文部科学省の現役官僚の立場から同省の政策形成過程について検討した合田哲雄は，ショッパ（2005）の監訳者あとがきで小川正人が述べたことを敷衍して，現代（1990年代以降）の教育政策をめぐる基本的対立軸が「〈教育（行政）分野内〉対〈教育（行政）分野外〉」の対立軸へと移行したとして，国立大学の法人化など2000年代の政策事例を基に，「教育政策固有の価値やロジックとこれらの改革方針の由来する文脈との調整を行う必要」［合田，2009］が生じたと分析する。

さらに，合田は大学改革に関する諸政策の実行に当たって，

> アクターの利益や利益実現のためのネットワーク，所管省庁の意思，経済財政諮問会議といった場の設定などの利益や制度に着目するだけではなく，アイディアや知識という視角やこれらを伝搬する役割を担う知識人の政策形成過程への参画を重視する必要がある。［合田，2009］

――と指摘する。つまり，教育分野内と教育分野外とで大きく異なる発想や利害を調整するためには，「政策の進むべき方向および手段に関する信念」（アイディア）を提示し，それを数多くのステークホルダー（あるいはアクター）の間で共有（通有）できる状況をつくることが重要であるというのである。

このような補助線を引くと，東京大の濱田執行部が入学時期問題について積極的にマスメディアの焦点化機能を活用して強いメッセージを発しようとしてきたことの意味が分かる。

濱田執行部が目指すのは，入試改革を通じて大学全体の通念や文化の解体と再構築を行い，それ

によって国際的に通用する大学に変身させるということであろう。産業界や地域社会など学外者はもちろんのこと，学内者に対しても同程度のインパクトと量の情報を発信することによって，ステークホルダー全体を課題調整の場に引き込み，共有可能な「文脈」を新たに創出することが必要であった。そのために，「秋入学への全面移行」という，明らかに多くのセクターや人々の利害に直結する具体的な戦略，そしてそれに伴うコミュニケーション的言説を提示しようとしたのではないか。

センター入試を巡る一連の報道も，東大の秋入学と同様，高大接続問題に対する具体的なコンセプトを提示することによって，問題の焦点化を図ったものである。

この場合，秋入学問題と違って情報発信側が匿名であるが，やはり非常に多くのステークホルダーが関わる問題を議論するための課題調整の場に人々を引き込み，共有可能な文脈を形成することが必要な案件である。「廃止へ」というショッキングなコンセプトをマスメディア経由で打ち出すことによって，課題調整の場の必要性を人々に認識させることを目指したものと思われる。

おわりに

マスメディアのジャーナリズムは基本的に，報道すべきイシューを自ら発見し，裏付けを取って，主体的に発表するものである。大学改革に関わるマスメディア・ジャーナリズムの記者たちも，その基本線は維持しているはずである。

しかし，スクープ合戦という競争環境の中で，「何を」「いつ」「どのように」取り上げるかはかなり強い外部制御を受ける。とくに，現代のように大学改革をテーマとする報道に対する社会的ニーズが高まっている場面においては，まさに一面トップ記事をスクープし合う環境が成立している。こういう環境においては，情報提供側の思惑に記者たちが強く反応して，より大きな記事に，というモチベーションが働きやすいであろう。

このような報道環境は，従来，主に事件報道や経済報道の分野において成立する場合が多く，警察関係者や経済官僚はマスメディアに対して意図的に情報を出すことを通じて，彼らの捜査や政策立案のための状況を作り出すことを日常的に行ってきた。

本稿を通じて明らかになったのは，上のような行動が高等教育政策の過程においても見られるようになったということである。

このことをジャーナリズムと政策関係者の結託による情報操作と捉えることもできよう。その一方で，知識基盤社会の中で教育の論理と社会の論理との高い次元の統合が具体的に求められる時代の入口においては，政策関係者が積極的な広報意識を持って，マスメディアによる問題の焦点化を強くサポートすることも求められよう。

今後，文部科学省における広報活動のあり方をより具体的に観察していく必要があるといえる。

註

(1) 報道業界における「キャンペーン」(campaign)とは，マスメディアがあるコンセプトについて自社媒体を通じて一定期間連続して報道や評論を展開し，世論を誘導する活動を指す。

(2) 大きなスクープ報道が行われたときは，他紙・他メディアは一斉に当事者に対して確認取材に動くのが通例である。スクープを追認する後追い報道が時をおかず即日あるいは翌日に行われた場合は，当事者本人あるいは広報部門などが積極的に事実を認めていると考えることができる。

引用文献

天野郁夫（2009）「大学の誕生」中公新書

猪木武徳（2009）「大学の反省」NTT 出版

木村孟「大学評価のこれまでととこれから」『高等教育質保証学会第 3 回大会資料集』，p 9–19（2013）

合田哲雄（2009）「文部科学省の政策形成過程に関する一考察――「アイディア」と「知識」に着目して――」『日本教育行政学会年報』，p 2–21

佐和隆光（2011 年 8 月 1 日）「大学入学，3 月が最適，現行の摩擦，9 月より軽く」『日本経済新聞』，p 23

ショッパ，レオナード・J（2005）「日本の教育政策過程 1970～80 年代教育改革の政治システム」三省堂

染谷忠彦（2011 年 9 月 19 日）「秋入学，国公立から

導入を」日本経済新聞，p 23
濱中淳子（2009）「〈高等教育政策〉の研究と〈高等教育〉の政策研究」『大学論集』，p 145–161
濱田純一（2011 年 11 月）「「秋入学」は生き残りへの賭け――世界の大学と伍していくために東大を変える」『文藝春秋』，p 206–213
濱田純一（2012 年 1 月 20 日）「入学時期の在り方についての検討（平成 24 年 1 月「中間まとめ」公表にあたっての濱田総長コメント）」東京大学
濱田純一（2013 年 6 月 18 日）「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議答申を受けて（総長所信）――東京大学の学部教育の歴史的な改革に向けて――」東京大学
吉見俊哉（2011）「大学とは何か」岩波新書
教育再生実行会議（2013 年 6 月 6 日）教育再生実行会議（第 9 回）議事要旨
産業競争力会議（2013 年 6 月 14 日）日本再興戦略 Japan is Back
東京大学・入学の在り方に関する懇談会（2012 年 3 月 29 日）「将来の入学時期の在り方について――よりグローバルに，よりタフに――（報告）」東京大学
東京大学・入学時期の在り方に関する懇談会（2011 年 12 月 8 日）「将来の入学時期の在り方について――よりグローバルに，よりタフに――（中間まとめ）」東京大学
東京大学・入学時期等の教育基本問題に関する検討会議（2013 年 6 月 13 日）「学部教育の総合的改革について（答申）」東京大学
東京大学総長室（開設時期不明）「入学時期の在り方についての検討などの総合的な教育改革」参照先 http//wwwu-tokyoacjp/gen02/fallenrollmenthtml#arikata
東京大学本部企画部（2013 年 6 月 19 日）「東京大学の秋季入学構想をめぐる報道と東京大学における学部教育の総合的改革について」参照先 http//wwwu-tokyoacjp/ja/news/notices/647/
朝日新聞東京本社（2011 年 9 月 1 日）「（インタビュー）東大の秋入学東京大学総長・浜田純一さん」『朝日新聞』，p 15
朝日新聞東京本社（2011 年 2 月 21 日）「東大，入試改革目指す浜田総長「多様な学生求める」国大協，6 月に中間報告」『朝日新聞』，p 24
朝日新聞東京本社（2012 年 1 月 21 日）「〔社説〕東大の秋入学学生のための国際化を」『朝日新聞』，p 14
朝日新聞東京本社（2012 年 1 月 21 日）「秋入学 11 大と連携調整東大，企業とも協議へ」『朝日新聞』p 1
朝日新聞東京本社（2012 年 1 月 21 日）「秋入学広がる波紋東大，移行素案発表　他大学，賛同と困惑と　大企業は好意的，一括採用に影響　社会巻き込む協議を」『朝日新聞』，p 2
朝日新聞東京本社（2012 年 1 月 18 日）「東大，秋入学を本格検討　学内懇談会全面移行を提言」『朝日新聞』夕刊，p 1
共同通信社（2013 年 6 月 6 日）「文科省，センター試験廃止検討　複数受験，到達度を測定」参照先『47 NEWS 共同ニュース』http//www47newsjp/CN/201306/CN2013060601000987 html
日本経済新聞社（2011 年 7 月 1 日）「東大，秋入学に移行検討」『日本経済新聞』，p 1
日本経済新聞社（2011 年 10 月 25 日）「秋入学移行，賛否は二分，民間が大学調査――東大検討に「注目」52%」『日本経済新聞』，p 38
日本経済新聞社（2011 年 1 月 18 日）「東大，国際競争に危機感　秋入学提言　就職・国家試験の改革課題」『日本経済新聞』，p 3
日本経済新聞社（2011 年 1 月 18 日）「東大，秋入学に全面移行　懇談会が早期実現を提言　入試は春，卒業まで 45～5 年　国・企業に協力要請」『日本経済新聞』，p 1
日本経済新聞社（2013 年 6 月 6 日）「センター試験廃止へ　文科省検討　複数回の新テスト，高 2 から学力把握　5 年後メド抜本改革」『日本経済新聞』，p 1
日本経済新聞社（2013 年 6 月 6 日）「新テスト，推薦入試活用も　文科省　センター試験廃止で」『日本経済新聞』夕刊，p 1
日本経済新聞社（2013 年 6 月 19 日）「東大，4 学期制導入へ　15 年度末までに，秋入学は当面見送り」『日本経済新聞』夕刊，p 1
毎日新聞東京本社（2013 年 6 月 6 日）「大学入試改革　高校在学中「到達テスト」センター試験，統合も――政府検討」『毎日新聞』，p 1
読売新聞東京本社（2011 年 10 月 8 日）「（編集委員が迫る）秋入学でタフな学生に――東大学長・浜田純一氏」『読売新聞』，p 12